

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年5月8日（金） 8：23～8：34

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：上川陽子 国務大臣（法務大臣）

林芳正 国務大臣（農林水産大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 1件

○人事 2件

○報告 1件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見の報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、郵政民営化法に基づき、民営化の進捗状況についての同委員会の意見を国会に報告するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、財務副大臣菅原一秀外2名に、欧州復興開発銀行総務会第24回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、一戸充外418名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「日米防衛協力のための指針」について、御報告があります。本件につきましては、後程、外務大臣、防衛大臣及び内閣総理大臣から御発言があります。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○岸田国務大臣：「日米防衛協力のための指針」の見直しについては、約1年半にわたり精力的な検討作業を行ってきました。去る4月27日、米国で開催された日米安全保障協議委員会により了承、公表した新たな指針について、御報告いたします。

指針の見直しは、1997年以来、18年ぶりであり、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、紛争を抑止し、平和と安全を確保する上で、日米同盟が引き続き不可欠な役割を果たしていくため、日米の防衛協力について、一般的な大枠及び政策的な方向性を更新するものです。

新たな指針においては、平時から緊急事態までのいかなる状況においても日本の平和と安全を確保するとともに、アジア太平洋及びこれを越えた地域が安定するため、また、平和で繁栄したものとなるものとしています。

新たな指針に示す種々の協力を実効性あるものとするためには、関係閣僚各位の御協力が不可欠であり、指針策定後の取組への御協力を頂きますようお願い申し上げます。

なお、指針策定に当たっては、内外に対し透明性を確保することに留意しつつ取り進めてまいりました。今後とも各国に対し積極的に説明を行っていく考えです。

○菅国務大臣：次に、防衛大臣。

○中谷国務大臣：外務大臣から日米防衛協力のための指針の見直しの背景等について説明がありましたが、私からは、新たな指針の重点事項及び同指針の下での今後の日米協力についてご説明致します。

新たな指針の重点事項は、以下の3点であると考えています。

第1に、指針の中核的役割である我が国の平和と安全の確保のため、自衛隊の能力向上や日米間の運用面での協力の進展等も踏まえ、平時から緊急事態まで切れ目

のない形で協力することとしています。

第2に、これまでの同盟の協力の進展を踏まえ、地域の及びグローバルな平和と安全のための協力や、新たな戦略的領域である宇宙やサイバー空間での協力といった様々な分野における協力の在り方について記述しています。

第3に、日米協力の実効性をより一層高めるため、同盟調整メカニズムの強化並びに共同計画の策定及び更新に取り組むこと、日米の安全保障及び防衛協力の基盤強化の観点から、装備及び技術並びに保全を含む情報の面でも協力を進めることについて明記しています。

なお、この新たな指針は、先の与党とりまとめを含め、安保法制の整備とも適切に整合させたものであります。

防衛省としては、今後は新たな指針の下、これらの重点事項を実施し、日米同盟の抑止力及び対処力を一層強化してまいります。

閣僚の皆様におかれましては、引き続き最大限の協力を賜りますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：本日報告された「日米防衛協力のための指針」は、一層厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、我が国が進める安全保障法制の整備との整合性を確保しつつ、日米同盟の抑止力及び対処力を強化するものであり、21世紀における力強い日米同盟の姿を示すものとなったと考えます。

平時から緊急事態までのいかなる状況においても、我が国の平和と安全を切れ目なく確保するためには、新たな指針の実効性を確保することが重要となります。今後は、同盟調整メカニズムの活用や共同計画の策定及び更新を始め、新たな指針に示された様々な分野において政府全体として取り組んでいくことが求められることから、各閣僚においても、一層の協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：5月1日に、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

3月の完全失業者数は季節調整値で前月に比べ9万人の減少となり、完全失業率は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となりました。

3月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ2.3%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ2.2%の上昇と、22か月連続の上昇となりました。

全国2人以上世帯の3月の消費支出は、昨年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により1年前に比べ実質10.6%の減少となりましたが、前月に比べ季節調整値で実質2.4%の増加となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成27年3月の有効求人倍率は、季節調整値で1.15倍と、前月と同水準となりました。有効求人は前月に比べ1.2%の減少、有効求職者は1.3%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

先日成立した平成27年度予算に盛り込んだ雇用対策を的確に実施することにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：来週5月11日から、再来週5月20日までの10日間、「春の全国交通安全運動」を実施します。

本運動では、特に「子供と高齢者の交通事故防止」を基本に据え、「1. 自転車の安全利用の推進」、「2. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」、「3. 飲酒運転の根絶」の3点を重点に掲げ、地方自治体や関係団体、また、多くのボランティアの皆様と力を合わせ、交通安全意識を高めるよう努めます。

この期間の最終日、ゼロの付く20日を、「交通事故死ゼロを目指す日」とし、国民の更なる意識の向上や交通事故の発生の抑止が図られるよう、特に周知を図ります。

去年の交通事故死者数は、4,113人と14年連続して減少しているものの、依然として多くの方々が尊い命を失っている現実があります。閣僚の皆様には、交通安全対策の推進に、引き続き御協力いただけますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○山谷国務大臣：交通事故死者数は、昨年まで14年連続して減少しているところですが、死者のうち、65歳以上の高齢者が半数を超えており、また、飲酒運転等の悪質・危険な交通違反に起因する悲惨な交通事故が後を絶たないなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあります。

警察では、こうした情勢を踏まえ、各自治体や関係機関・団体と緊密に連携しながら、「子供と高齢者の交通事故防止」を運動の基本として、国民の意識啓発を始めた交通安全対策を一層強力に推進してまいります。

また、運動の重点である「自転車の安全利用の推進」に関しては、本年6月から、自転車の運転に関し一定の違反行為をした者に対し、講習の受講を義務付ける制度が開始されます。

これらの取組につきまして、閣僚各位の御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された山口大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣及び環境大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

〔別添〕

閣 議 案 件

〔平成27年
5月8日〕 (金)

◎国会提出案件

資料あり
資あ ○郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に
関する郵政民営化委員会の意見の報告について
(決定) (内閣官房)

◎人 事

資料あり
資あ ○財務副大臣菅原一秀外2名に欧州復興開発銀行総
務会第24回年次会合臨時総務代理たる日本政府
代表代理を命ずることについて(決定)
〃 ☆元郵政事務官一戸 充外418名の叙位又は叙勲
について(決定)

◎報 告

資料あり
資あ ☆日米防衛協力のための指針について
(防衛・外務省)

◎配 布

☆労働力調査報告 (総務省)
☆消費者物価指数 (同上)
☆家計調査報告 (同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕